



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月13日

上場会社名 セントラル警備保障株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 9740 URL <http://www.we-are-csp.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役執行役員社長 (氏名)白川保友
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)池田克義 (TEL) (03)3344-1711
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	10,020	2.3	155	△38.6	178	△32.4	5	△95.0
23年2月期第1四半期	9,796	△1.2	253	△24.1	264	△27.1	114	△27.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第1四半期	0	40	—	—
23年2月期第1四半期	7	93	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
24年2月期第1四半期	33,728	—	16,136	—	47.6	1,116	05	
23年2月期	31,598	—	16,746	—	52.7	1,153	92	

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 16,046百万円 23年2月期 16,659百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年2月期	—	14 00	—	14 00	28 00
24年2月期	—	—	—	—	—
24年2月期(予想)	—	14 00	—	14 00	28 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	19,700	△0.2	340	△24.4	410	△25.9	150	△44.6	10	42
通期	39,700	△1.1	840	△32.9	1,010	△31.3	420	△40.8	29	18

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 社 ()、除外 社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年2月期1Q	14,816,692株	23年2月期	14,816,692株
24年2月期1Q	438,816株	23年2月期	379,652株
24年2月期1Q	14,392,638株	23年2月期1Q	14,437,805株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10
① 生産実績	10
② 販売実績	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の持ち直しの動きが見られたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により経済環境は悪化し、また福島原発問題や電力需給問題などの長期的な不安要素もあり、先行きが不透明な状況が続いております。

当警備業界におきましては、震災復興需要等もあり、警備へのニーズは依然として高いものの、企業収益悪化に伴う設備投資の抑制や個人消費の低迷などにより、同業間の価格競争の激化が続く大変厳しい経営環境に置かれております。

このような状況の中、当社グループは平成21年3月よりスタートした新中期経営計画「C S Pニューパワーアップ計画」の最終年を迎えます。前期に実施したグループ事業の再編成に引き続き、同計画におけるグループ総合力強化の一環といたしまして、大阪市淀川区の不動産を購入し、安定的な収益源の確保並びに、ビル総合管理サービス事業の強化拡大を図りました。

また、今期は当社の創業45周年でもあり、これを記念して「ホームセキュリティ (FG-i) キャンペーン」を展開し、ホームセキュリティの拡販に尽力しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は100億2千万円（前年同期比2.3%増）となりました。利益面につきましては、震災対応に伴う人件費増、子会社入居建物の被災及び不動産取得による諸経費増などもあり、営業利益は1億5千5百万円（前年同期比38.6%減）、経常利益は1億7千8百万円（前年同期比32.4%減）となりました。四半期純利益は資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う期首時点の影響額及び震災に伴う災害損失引当金繰入額などを特別損失に計上したことにより5百万円（前年同期比95.0%減）となりました。

セグメントごと及び業務別の業績は次のとおりであります。

(セキュリティ事業)

常駐警備部門につきましては、震災復興に伴う臨時警備および前年度の10月から開始した大型警備の売上が寄与したこともあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は51億9千1百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

機械警備部門につきましては、厳しい企業間競争の中、解約防止と売上増に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は31億9千1百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、集配金サービスに尽力した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6億6千3百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、鉄道系ICカード（Suica・PASMO・ICOCAなど）が利用できる入退室管理システム「centrics（セントリック）シリーズ」は堅調に推移しましたが、大型案件が減少したこともあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は7億5千8百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のセキュリティ事業セグメントの売上高は98億5百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は1億9千9百万円となりました。

(ビル管理・不動産事業)

ビル管理・不動産事業につきましては清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当期3月に取得した賃貸不動産による売上が寄与したこともあり、当第1四半期連結累計期間のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は2億1千5百万円（前年同期比40.8%増）となりましたが、取得に伴う減価償却費増等もあり、営業損失は4千3百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産及び負債の著しい増加要因は、不動産の取得及び取得に伴う資金調達によるものであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ21億3千万円増加し、337億2千8百万円（前連結会計年度末比6.7%増）となりました。その主な内容は、建物および構築物の増加13億3千1百万円、土地の増加12億5千9百万円、現金及び預金の減少2億9千7百万円、投資有価証券の減少6億4千5百万円などであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ27億4千万円増加し、175億9千2百万円（同18.5%増）となりました。その主な内容は、未払費用の増加1億3千4百万円、預り金の増加1億9千2百万円、賞与引当金の増加6億1千6百万円、長期借入金の増加19億7百万円、資産除去債務の増加2億4百万円、買掛金の減少2億3千万円、繰延税金負債の減少2億7千万円などによるものです。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の減少1億9千6百万円、その他有価証券評価差額金の減少3億6千9百万円などにより、前連結会計年度末に比べ6億1千万円減少し、161億3千6百万円（同3.6%減）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の変動状況は次の通りであり、前連結会計年度末に比べ2億2千7百万円減少し、43億5千2百万円となりました。なお、投資活動及び財務活動の資金の著しい増減要因は、不動産取得及び取得に伴う資金調達によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは全体で13億3千9百万円であります。資金の主な増加要因は、減価償却費3億3千8百万円、賞与引当金6億1千6百万円、売上債権1億6千7百万円、預かり保証金2億1千万円であります。これに対し資金の主な減少要因は、仕入債務2億3千万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは全体で31億1千6百万円の減少となりました。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出28億6千6百万円、無形固定資産の取得による支出2億4千6百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは全体で15億4千9百万円の増加となりました。資金の主な増加要因は、短期借入金1億3千3百万円、長期借入れによる収入19億1千万円であり、資金の主な減少要因は、長期借入金の返済2億1千2百万円、配当金の支払2億2百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の連結業績予想及び配当予想につきましては、平成23年4月15日に公表いたしました「平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて未定とさせていただいておりましたが、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想、並びに配当予想を新たに記載しております。なお、詳細につきましては、本日別途公表しております平成24年2月期の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,824,783	9,122,083
受取手形及び売掛金	531,395	625,022
未収警備料	3,293,527	3,367,174
貯蔵品	619,710	696,407
その他	2,460,802	1,886,311
貸倒引当金	△12,921	△13,584
流動資産合計	15,717,297	15,683,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,638,543	4,169,728
減価償却累計額	△2,022,867	△1,885,397
建物及び構築物(純額)	3,615,675	2,284,330
警報機器及び運搬具	10,658,092	10,552,668
減価償却累計額	△8,077,136	△7,965,146
警報機器及び運搬具(純額)	2,580,956	2,587,521
土地	2,863,397	1,604,161
その他	1,032,293	953,619
減価償却累計額	△686,838	△687,065
その他(純額)	345,455	266,553
有形固定資産合計	9,405,485	6,742,568
無形固定資産		
投資その他の資産	859,328	768,969
投資有価証券	4,160,992	4,806,041
その他	3,623,587	3,634,119
貸倒引当金	△37,900	△36,759
投資その他の資産合計	7,746,679	8,403,401
固定資産合計	18,011,493	15,914,939
資産合計	33,728,791	31,598,354

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	964,398	1,194,758
短期借入金	1,019,318	1,096,009
未払法人税等	368,646	456,321
前受警備料	289,471	288,803
預り金	4,798,092	4,605,263
賞与引当金	1,482,561	866,323
役員賞与引当金	52,925	44,400
災害損失引当金	22,768	—
その他	2,785,920	2,597,498
流動負債合計	11,784,103	11,149,378
固定負債		
長期借入金	3,062,480	1,155,316
退職給付引当金	152,580	171,083
役員退職慰労引当金	23,073	21,589
資産除去債務	204,309	—
その他	2,365,747	2,354,318
固定負債合計	5,808,190	3,702,307
負債合計	17,592,293	14,851,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,784,157	2,784,157
利益剰余金	9,165,641	9,362,070
自己株式	△393,775	△346,940
株主資本合計	14,480,023	14,723,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,581,646	1,951,517
繰延ヘッジ損益	△15,300	△15,584
評価・換算差額等合計	1,566,346	1,935,932
少数株主持分	90,128	87,449
純資産合計	16,136,497	16,746,668
負債純資産合計	33,728,791	31,598,354

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	9,796,059	10,020,824
売上原価	7,796,045	8,066,226
売上総利益	2,000,014	1,954,598
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	638,772	666,415
賞与引当金繰入額	121,670	118,636
役員賞与引当金繰入額	10,000	10,375
退職給付費用	10,111	16,063
その他	965,775	987,276
販売費及び一般管理費合計	1,746,329	1,798,766
営業利益	253,684	155,831
営業外収益		
受取利息	2,619	2,298
受取配当金	3,685	13,276
受取保険料	—	10,722
その他	21,000	18,683
営業外収益合計	27,306	44,981
営業外費用		
支払利息	16,874	21,422
その他	115	820
営業外費用合計	16,990	22,242
経常利益	264,001	178,570
特別利益		
貸倒引当金戻入額	613	1,580
特別利益合計	613	1,580
特別損失		
投資有価証券評価損	—	27,535
固定資産除却損	11,717	850
災害損失引当金繰入額	—	22,768
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	72,663
特別損失合計	11,717	123,817
税金等調整前四半期純利益	252,897	56,333
法人税、住民税及び事業税	380,941	350,352
法人税等調整額	△249,800	△302,443
法人税等合計	131,140	47,909
少数株主損益調整前四半期純利益	—	8,424
少数株主利益	7,298	2,734
四半期純利益	114,457	5,689

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	252,897	56,333
減価償却費	285,502	338,263
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	72,663
投資有価証券評価損益(△は益)	—	27,535
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	22,768
賞与引当金の増減額(△は減少)	625,749	616,238
売上債権の増減額(△は増加)	327,338	167,274
たな卸資産の増減額(△は増加)	35,884	76,696
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,360	△230,359
預り保証金の増減額(△は減少)	—	210,946
その他	△1,915	432,292
小計	1,523,095	1,790,651
利息及び配当金の受取額	6,305	15,575
利息の支払額	△17,514	△28,619
法人税等の支払額	△404,895	△438,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,106,991	1,339,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△16,450	△3,037
有価証券の取得による支出	△100,000	△700,000
有価証券の償還による収入	—	700,000
有形固定資産の取得による支出	△283,950	△2,866,724
無形固定資産の取得による支出	△96,249	△246,493
投資有価証券の取得による支出	△1,588	△1,687
その他	△59,714	1,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△557,951	△3,116,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,442	133,175
長期借入れによる収入	—	1,910,000
長期借入金の返済による支出	△37,651	△212,702
リース債務の返済による支出	△35,878	△31,580
配当金の支払額	△202,131	△202,118
自己株式の取得による支出	△184	△46,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,403	1,549,939
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	373,635	△227,076
現金及び現金同等物の期首残高	4,425,286	4,580,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,798,922	4,352,957

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位であり、各社は取扱うサービス内容について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「セキュリティ事業」及び「ビル管理・不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「セキュリティ事業」は、常駐警備、機械警備、運輸警備及びセキュリティ事業に附帯する工事等の他、防犯機器等の販売やコールセンター業務等を行っております。

「ビル管理・不動産事業」は、ビル総合管理及び不動産賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,805,700	215,124	10,020,824	—	10,020,824
セグメント間の内部売上高 又は振替高	874	62,896	63,771	△63,771	—
計	9,806,575	278,020	10,084,595	△63,771	10,020,824
セグメント利益又は損失(△)	199,223	△43,392	155,831	—	155,831

(注) 1. 調整額△63,771千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第1四半期連結累計期間末日現在実施中のセグメントごとの契約件数は、次のとおりであります。

セグメント名称及び業務別名称	契約件数(件)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	821	104.1
機械警備	70,446	105.0
運輸警備	2,561	101.1
小計	73,828	104.8
(ビル管理・不動産事業)	373	115.5
合計	74,201	104.9

(2) 販売実績

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメント名称及び業務別名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	5,191,777	104.6
機械警備	3,191,376	101.7
運輸警備	663,633	100.5
工事・機器販売	758,913	86.3
小計	9,805,700	101.7
(ビル管理・不動産事業)	215,124	140.8
合計	10,020,824	102.3

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合について、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間では10%未満となりましたので記載を省略しております。